



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <https://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上坂 隆勇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飛鷹 亨

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	566,794	1.9	37,087	13.6	39,977	10.8	26,366	18.5
2021年3月期	556,273	5.1	42,948	4.6	44,794	4.1	32,356	0.4

(注) 包括利益 2022年3月期 26,117百万円 (44.3%) 2021年3月期 46,927百万円 (59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	128.65		5.3	5.8	6.5
2021年3月期	156.46		6.8	6.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 72百万円 2021年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	700,259	511,843	73.0	2,493.25
2021年3月期	683,022	493,209	72.0	2,400.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 510,978百万円 2021年3月期 492,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32,952	9,977	8,254	184,501
2021年3月期	43,338	5,846	17,277	169,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		16.00		19.00	35.00	7,196	22.4	1.5
2022年3月期		17.50		19.50	37.00	7,582	28.8	1.5
2023年3月期(予想)		18.50		18.50	37.00		29.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	4.4	7,700	33.4	8,700	30.9	5,300	38.0	25.86
通期	588,000	3.7	34,800	6.2	36,900	7.7	26,100	1.0	127.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12 「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	205,141,080 株	2021年3月期	205,141,080 株
期末自己株式数	2022年3月期	196,304 株	2021年3月期	194,412 株
期中平均株式数	2022年3月期	204,945,824 株	2021年3月期	206,799,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	493,724	1.4	35,136	6.3	39,443	5.0	25,824	16.9
2021年3月期	486,705	5.7	37,496	0.5	41,541	1.3	31,065	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	126.00	
2021年3月期	150.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	633,822	471,438	74.4	2,300.32
2021年3月期	620,793	455,023	73.3	2,220.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 471,438百万円 2021年3月期 455,023百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	2.4	7,000	39.0	10,000	31.2	7,000	34.7	34.16
通期	500,000	1.3	30,000	14.6	34,000	13.8	25,000	3.2	121.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、業種により違いはあるものの、企業収益に緩やかな改善の動きがみられました。一部設備投資に持ち直しの動きもあり、建設業界におきましても明るい兆しがみえはじめましたが、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	5,667億9千4百万円 (前期比 1.9%増)
営業利益	370億8千7百万円 (前期比 13.6%減)
経常利益	399億7千7百万円 (前期比 10.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	263億6千6百万円 (前期比 18.5%減)

となりました。完成工事高は前期実績を上回りましたが、各利益は前期実績を下回りました。また、2021年4月28日に発表しました通期連結業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	4,937億2千4百万円 (前期比 1.4%増)
営業利益	351億3千6百万円 (前期比 6.3%減)
経常利益	394億4千3百万円 (前期比 5.0%減)
当期純利益	258億2千4百万円 (前期比 16.9%減)

となりました。連結業績と同様に完成工事高は前期実績を上回りましたが、各利益は前期実績を下回りました。また、2021年4月28日に発表しました通期個別業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前期より70億1千8百万円増加し、4,937億2千4百万円(前期比1.4%増)となりました。

得意先別は、関西電力㈱(関西電力送配電㈱を含む)が前期より29億7千7百万円増加し748億2千5百万円(前期比4.1%増)、関西電力グループが前期より42億4千9百万円増加し221億9百万円(前期比23.8%増)となり、一般得意先は前期より2億8百万円減少し3,967億8千8百万円(前期比0.1%減)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より32億1千8百万円増加し664億8千万円(前期比5.1%増)、一般電気工事が前期より27億4千6百万円増加し3,092億9千2百万円(前期比0.9%増)、情報通信工事が前期より9億5千2百万円増加し561億4千3百万円(前期比1.7%増)、環境関連工事が前期より9億1千5百万円増加し361億3千6百万円(前期比2.6%増)、電力その他工事が前期より8億1千4百万円減少し256億7千1百万円(前期比3.1%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力送配電㈱の工事量が増加したこと、一般電気工事が増加した主な要因は、工場等が減少したものの事務所ビルや物流施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、保健・医療施設等が減少したものの事務所ビルや物流施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、地中送電工事等が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は、前期より187億7千6百万円増加し、5,259億9千8百万円(前期比3.7%増)となりました。

得意先別は、関西電力㈱(関西電力送配電㈱を含む)が前期より41億4千8百万円増加し744億5百万円(前期比5.9%増)、関西電力グループが前期より37億7千4百万円増加し225億3千4百万円(前期比20.1%増)となり、一般得意先は前期より108億5千3百万円増加し4,290億5千8百万円(前期比2.6%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より47億6百万円増加し680億1千9百万円(前期比7.4%増)、一般電気工事が前期より69億1千5百万円増加し3,269億5千8百万円(前期比2.2%増)、情報通信工事が前期より45億4千5百万円増加し607億1千万円(前期比8.1%増)、環境関連工事が前期より59億4千7百万円増加し439億6千5百万円(前期比15.6%増)、電力その他工事が前期より33億3千9百万円減少し263億4千4百万円(前期比11.2%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力送配電㈱の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設や物流施設等が減少したものの事務所ビルや保健・医療施設、教育・文化施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設や物流施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、架空送電工事等が減少したことによります。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ86億円増加し、4,428億2千9百万円（前年度末比2.0%増）となりました。手元資金（現金及び現金同等物）が増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ86億3千6百万円増加し、2,574億3千万円（前年度末比3.5%増）となりました。有形固定資産は、9億円増加し、995億6千3百万円となりました。新規取得及び除売却に特に大きなものはありません。無形固定資産は、のれん等の増加により32億3千万円増加し、81億4千5百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ45億5百万円増加し、1,497億2千1百万円となりました。長期預け金の増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ172億3千6百万円増加し、7,002億5千9百万円（前年度末比2.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ25億6千4百万円減少し、1,596億6千1百万円（前年度末比1.6%減）となりました。減少の主な要因は、未成工事受入金の減少等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億6千7百万円増加し、287億5千5百万円（前年度末比4.2%増）となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円減少し、1,884億1千6百万円（前年度末比0.7%減）となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ188億8千2百万円増加し、4,679億2千万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末と比べ3千9百万円増加し、430億5千7百万円となりました。

また、非支配株主持分は8億6千4百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ186億3千4百万円増加し、5,118億4千3百万円（前年度末比3.8%増）となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇し、73.0%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、329億5千2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や子会社株式の取得等により、99億7千7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、82億5千4百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より153億5千5百万円増加し、1,845億1百万円となりました。

(2) 今後の見通し

(次期(2023年3月期)の業績予想等)

業績予想については、連結、個別とも完成工事高は増加、各利益は減少を見込んでいます。

次期(2023年3月期)の連結業績につきましては、

完成工事高	5,880億円	(当期比 3.7%増)
営業利益	348億円	(当期比 6.2%減)
経常利益	369億円	(当期比 7.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	261億円	(当期比 1.0%減)

個別業績につきましては、

完成工事高	5,000億円	(当期比 1.3%増)
営業利益	300億円	(当期比 14.6%減)
経常利益	340億円	(当期比 13.8%減)
当期純利益	250億円	(当期比 3.2%減)

と見込んでいます。

また、個別受注工事高予想については、5,000億円(当期比 4.9%減)と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立ち、競争力の源泉である人的資源を軸とした事業基盤拡充を積極的に行い、さらなる持続的成長・発展を遂げていくことこそが、全てのステークホルダーの長期的な利益に資するものと考えております。そのなかで、株主各位への利益配分は今後も経営の重要課題の一つと位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、業績及び財務の状況を踏まえて実施して参ります。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。1株当たりの年間配当の額は、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当とすることとしております。

上記の配当方針に基づき、当期(2022年3月期)の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり17円50銭を実施させていただきました。当期の期末配当金につきましては、当期の業績等により期初予定の1株当たり17円50銭から2円増配し、1株当たり19円50銭とさせていただきます、これにより当期の年間配当金は1株当たり37円を予定しています。

なお、次期(2023年3月期)は、1株当たりの年間配当金を37円と予定し、そのうち1株当たり18円50銭を中間配当金とし、同18円50銭を期末配当金とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,422	46,289
受取手形・完成工事未収入金等	208,982	208,300
有価証券	136,409	152,603
未成工事支出金	18,012	19,864
材料貯蔵品	2,440	1,968
預け金	20,000	10,000
その他	6,949	6,081
貸倒引当金	△987	△2,280
流動資産合計	434,229	442,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	96,597	97,797
機械・運搬具	40,596	41,649
工具器具・備品	11,730	12,091
土地	58,109	58,667
建設仮勘定	180	1,387
減価償却累計額	△108,553	△112,029
有形固定資産合計	98,662	99,563
無形固定資産		
無形固定資産	4,915	8,145
投資その他の資産		
投資有価証券	133,796	126,744
長期預け金	—	10,000
退職給付に係る資産	5,711	7,271
繰延税金資産	992	1,083
その他	5,582	5,463
貸倒引当金	△866	△841
投資その他の資産合計	145,215	149,721
固定資産合計	248,793	257,430
資産合計	683,022	700,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,889	82,512
短期借入金	16,589	15,988
未払法人税等	11,638	11,253
未成工事受入金	16,694	11,008
工事損失引当金	1,483	2,511
完成工事補償引当金	567	484
役員賞与引当金	207	192
その他	41,155	35,708
流動負債合計	162,225	159,661
固定負債		
長期借入金	59	52
繰延税金負債	6,887	6,990
役員退職慰労引当金	224	232
退職給付に係る負債	20,167	21,242
その他	249	237
固定負債合計	27,588	28,755
負債合計	189,813	188,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,147	29,147
利益剰余金	393,785	412,671
自己株式	△307	△310
株主資本合計	449,037	467,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,914	40,851
為替換算調整勘定	△1,351	△134
退職給付に係る調整累計額	1,456	2,340
その他の包括利益累計額合計	43,018	43,057
非支配株主持分	1,152	864
純資産合計	493,209	511,843
負債純資産合計	683,022	700,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	556,273	566,794
完成工事原価	457,042	469,646
完成工事総利益	99,231	97,147
販売費及び一般管理費	56,283	60,059
営業利益	42,948	37,087
営業外収益		
受取利息	248	187
受取配当金	1,801	1,881
為替差益	82	426
助成金収入	—	524
その他	720	709
営業外収益合計	2,853	3,728
営業外費用		
支払利息	184	158
棚卸資産評価損	—	100
撤去費用	126	150
その他	696	430
営業外費用合計	1,006	839
経常利益	44,794	39,977
特別利益		
投資有価証券売却益	2,738	1,121
その他	110	49
特別利益合計	2,848	1,171
特別損失		
減損損失	2	1,584
その他	213	118
特別損失合計	216	1,703
税金等調整前当期純利益	47,427	39,444
法人税、住民税及び事業税	14,645	13,515
法人税等調整額	510	△135
法人税等合計	15,156	13,379
当期純利益	32,270	26,065
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△85	△301
親会社株主に帰属する当期純利益	32,356	26,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	32,270	26,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,240	△2,062
為替換算調整勘定	△532	1,230
退職給付に係る調整額	1,949	884
その他の包括利益合計	14,656	52
包括利益	46,927	26,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,058	26,405
非支配株主に係る包括利益	△131	△288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,136	388,879	△9,810	434,617
当期変動額					
剰余金の配当			△6,896		△6,896
親会社株主に帰属する当期純利益			32,356		32,356
自己株式の取得				△11,051	△11,051
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△0	△20,553	20,554	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	4,906	9,502	14,420
当期末残高	26,411	29,147	393,785	△307	449,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,674	△864	△493	28,316	1,301	464,235
当期変動額						
剰余金の配当						△6,896
親会社株主に帰属する当期純利益						32,356
自己株式の取得						△11,051
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,240	△486	1,949	14,702	△149	14,553
当期変動額合計	13,240	△486	1,949	14,702	△149	28,973
当期末残高	42,914	△1,351	1,456	43,018	1,152	493,209

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,147	393,785	△307	449,037
当期変動額					
剰余金の配当			△7,480		△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益			26,366		26,366
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,885	△3	18,882
当期末残高	26,411	29,147	412,671	△310	467,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,914	△1,351	1,456	43,018	1,152	493,209
当期変動額						
剰余金の配当						△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益						26,366
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,062	1,217	884	39	△287	△248
当期変動額合計	△2,062	1,217	884	39	△287	18,634
当期末残高	40,851	△134	2,340	43,057	864	511,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,427	39,444
減価償却費	6,161	6,684
減損損失	2	1,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△765	1,251
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△950	1,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	688	970
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△369	△495
受取利息及び受取配当金	△2,050	△2,068
支払利息	184	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,736	△1,121
固定資産除売却損益(△は益)	△38	71
売上債権の増減額(△は増加)	11,315	2,009
未成工事支出金の増減額(△は増加)	23	△1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,687	7,562
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,877	△6,067
その他	5,551	△4,743
小計	56,635	44,829
利息及び配当金の受取額	2,086	2,129
利息の支払額	△184	△158
法人税等の支払額	△15,199	△13,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,338	32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,189	△9,427
定期預金の払戻による収入	2,613	10,123
預け金の預入による支出	△10,000	△20,000
預け金の払戻による収入	10,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△11,327	△9,415
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,751	9,480
固定資産の取得による支出	△4,689	△5,425
固定資産の売却による収入	181	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,550
その他	△1,186	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△9,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	771	△653
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△11,052	△4
配当金の支払額	△6,896	△7,480
非支配株主への配当金の支払額	△5	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△93	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,277	△8,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,137	15,355
現金及び現金同等物の期首残高	149,008	169,146
現金及び現金同等物の期末残高	169,146	184,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社フジクラエンジニアリング(企業結合後の名称は株式会社F E N)の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の進捗度を合理的に見積ることができるときは、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し(進捗度の見積りは原価比例法)、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準を適用しています。

また、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」803百万円は、営業外収益の「為替差益」82百万円及び「その他」720百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「自己株式取得費用」は金額が零のため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めています。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」180百万円、「支払補償費」155百万円及び「その他」360百万円は、営業外費用の「その他」696百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」67百万円、「関係会社整理損」122百万円及び「その他」25百万円は、「特別損失」の「減損損失」2百万円及び「その他」213百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」5,554百万円は、「減損損失」2百万円及び「その他」5,551百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は金額が零のため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△100百万円及び「その他」△1,086百万円は、「その他」△1,186百万円として組み替えています。

(セグメント情報)

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400.90円	2,493.25円
1株当たり当期純利益	156.46円	128.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,356	26,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,356	26,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	206,799	204,945

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	493,209	511,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,152	864
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,152)	(864)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	492,056	510,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	204,946	204,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,497	16,825
受取手形	1,882	2,149
電子記録債権	23,715	18,383
完成工事未収入金	158,411	160,147
有価証券	136,409	152,603
未成工事支出金	15,946	16,833
材料貯蔵品	1,505	1,514
預け金	20,000	10,000
その他	4,055	3,108
貸倒引当金	△661	△481
流動資産合計	377,763	381,084
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	86,166	86,844
機械・運搬具	23,547	24,472
工具器具・備品	9,683	9,646
土地	55,900	56,255
建設仮勘定	144	1,245
減価償却累計額	△89,389	△91,155
有形固定資産合計	86,054	87,309
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	136	136
ソフトウェア	2,367	2,538
無形固定資産合計	2,620	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	126,791	119,785
関係会社株式	9,366	15,564
関係会社出資金	3,267	3,151
長期預け金	—	10,000
長期貸付金	108	106
関係会社長期貸付金	10,537	9,334
破産更生債権等	—	9
長期前払費用	90	95
前払年金費用	1,627	2,123
その他	3,364	3,245
貸倒引当金	△798	△778
投資その他の資産合計	154,355	162,637
固定資産合計	243,030	252,737
資産合計	620,793	633,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,470	1,002
工事未払金	62,859	70,270
短期借入金	14,760	14,810
未払金	10,700	9,590
未払費用	15,821	13,924
未払法人税等	11,136	10,011
未成工事受入金	13,200	7,582
工事損失引当金	1,483	2,511
完成工事補償引当金	256	236
役員賞与引当金	81	83
その他	10,466	9,072
流動負債合計	142,235	139,095
固定負債		
繰延税金負債	5,890	5,234
退職給付引当金	16,504	17,028
その他	1,140	1,027
固定負債合計	23,534	23,289
負債合計	165,770	162,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	313,400	313,400
繰越利益剰余金	37,092	55,435
利益剰余金合計	357,421	375,765
自己株式	△307	△310
株主資本合計	413,182	431,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,840	39,914
評価・換算差額等合計	41,840	39,914
純資産合計	455,023	471,438
負債純資産合計	620,793	633,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	486,705	493,724
完成工事原価	402,144	410,680
完成工事総利益	84,561	83,043
販売費及び一般管理費	47,064	47,907
営業利益	37,496	35,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,422	4,233
その他	488	765
営業外収益合計	4,911	4,998
営業外費用		
支払利息	173	150
その他	693	540
営業外費用合計	867	691
経常利益	41,541	39,443
特別利益	2,838	1,154
特別損失	201	3,366
税引前当期純利益	44,178	37,231
法人税等	13,112	11,407
当期純利益	31,065	25,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	313,400	33,476	353,806
当期変動額									
剰余金の配当								△6,896	△6,896
当期純利益								31,065	31,065
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却			△0	△0				△20,553	△20,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	3,615	3,615
当期末残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	313,400	37,092	357,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,810	400,065	28,864	28,864	428,929
当期変動額					
剰余金の配当		△6,896			△6,896
当期純利益		31,065			31,065
自己株式の取得	△11,051	△11,051			△11,051
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却	20,554	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,976	12,976	12,976
当期変動額合計	9,502	13,117	12,976	12,976	26,093
当期末残高	△307	413,182	41,840	41,840	455,023

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	313,400	37,092	357,421
当期変動額									
剰余金の配当								△7,480	△7,480
当期純利益								25,824	25,824
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	18,343	18,343
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	313,400	55,435	375,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△307	413,182	41,840	41,840	455,023
当期変動額					
剰余金の配当		△7,480			△7,480
当期純利益		25,824			25,824
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,925	△1,925	△1,925
当期変動額合計	△3	18,340	△1,925	△1,925	16,414
当期末残高	△310	431,523	39,914	39,914	471,438

5. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	361,521		382,038		20,516
期中受注工事高	507,222		525,998		18,776
合 計	868,743		908,036		39,293
内完成工事高	486,705		493,724		7,018
差引手持工事高	382,038		414,312		32,274

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位: 百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	70,256	13.9	74,405	14.1	4,148
関西電力グループ	18,760	3.7	22,534	4.3	3,774	20.1
一般得意先	418,204	82.4	429,058	81.6	10,853	2.6
合 計	507,222	100.0	525,998	100.0	18,776	3.7

②完成工事高

(単位: 百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	71,848	14.7	74,825	15.1	2,977
関西電力グループ	17,860	3.7	22,109	4.5	4,249	23.8
一般得意先	396,997	81.6	396,788	80.4	△208	△0.1
合 計	486,705	100.0	493,724	100.0	7,018	1.4

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	63,313	12.5	68,019	12.9	4,706	7.4
一般電気工事	320,043	63.1	326,958	62.2	6,915	2.2
情報通信工事	56,164	11.1	60,710	11.5	4,545	8.1
環境関連工事	38,018	7.5	43,965	8.4	5,947	15.6
電力その他工事	29,683	5.8	26,344	5.0	△3,339	△11.2
合計	507,222	100.0	525,998	100.0	18,776	3.7

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	63,261	13.0	66,480	13.5	3,218	5.1
一般電気工事	306,546	63.0	309,292	62.6	2,746	0.9
情報通信工事	55,190	11.3	56,143	11.4	952	1.7
環境関連工事	35,220	7.2	36,136	7.3	915	2.6
電力その他工事	26,486	5.5	25,671	5.2	△814	△3.1
合計	486,705	100.0	493,724	100.0	7,018	1.4

(4) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,651	2.5	11,191	2.7	1,539	16.0
一般電気工事	286,401	75.0	304,067	73.4	17,666	6.2
情報通信工事	16,613	4.4	21,180	5.1	4,566	27.5
環境関連工事	29,184	7.6	37,013	8.9	7,829	26.8
電力その他工事	40,186	10.5	40,858	9.9	672	1.7
合計	382,038	100.0	414,312	100.0	32,274	8.4

(5) 2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	73,000	14.6	74,000	14.8
関西電力グループ	14,000	2.8	14,000	2.8
一般得意先	413,000	82.6	412,000	82.4
合計	500,000	100.0	500,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	67,000	13.4	67,000	13.4
一般電気工事	314,000	62.8	310,000	62.0
情報通信工事	50,500	10.1	56,000	11.2
環境関連工事	43,000	8.6	40,000	8.0
電力その他工事	25,500	5.1	27,000	5.4
合計	500,000	100.0	500,000	100.0

(注) 1. (2)、(5)の関西電力(株)には2020年度より関西電力送配電(株)を含んでいます。

2. (5)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上